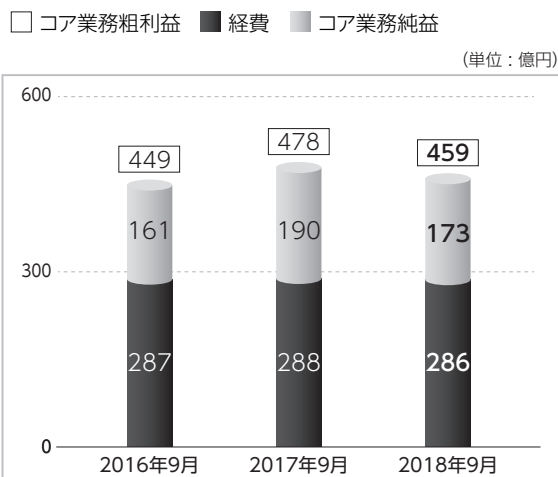


事業の概況

損益の状況

1 コア業務純益

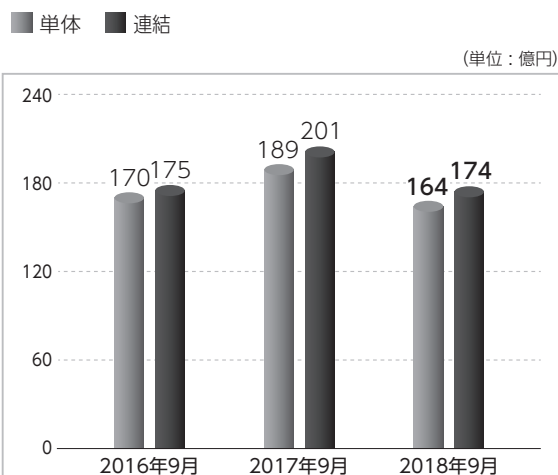


コア業務純益は、前中間期比16億円減少の173億円となりました。

この主な要因は、米ドル金利上昇で外債ポートフォリオの改善（入替）を図るなか、売り先行から外債運用益が減少したことなど、資金利益の減少によります。

(注) コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2 中間純利益（単体・連結）



(単体：群馬銀行)

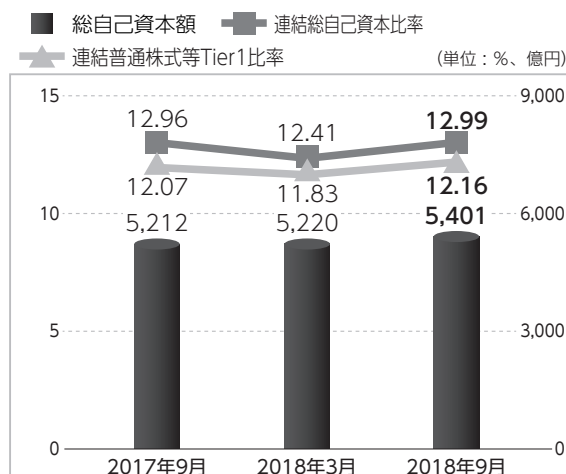
中間純利益は、コア業務純益の減少に加え、前年は有価証券売却益を前倒し計上した中間決算であった等の要因もあり、前中間期比25億円減少の164億円となりました。

(連結：群馬銀行グループ)

親会社株主に帰属する中間純利益は、単体とほぼ同様の理由により、前中間期比27億円減少の174億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



連結総自己資本比率は、前期末比0.58ポイント高く、12.99%と高水準を維持しました。

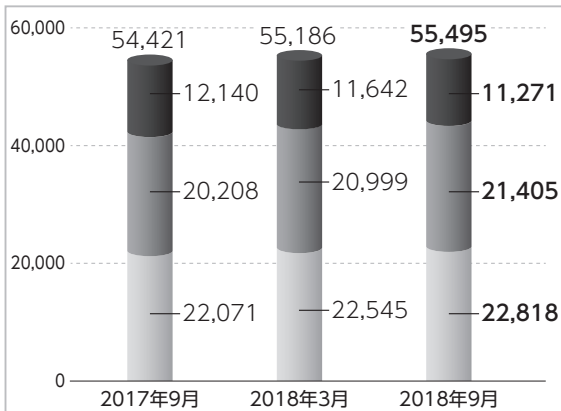
(注) 自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められています。

貸出金の状況（単体）

■ 個人貸出 ■ 中小企業貸出 ■ その他

（単位：億円）



貸出金は、リテール貸出（中小企業貸出（※）と個人貸出）の増加を主因に前中間期末比1.9%増加し、中間期末残高は5兆5,495億円となりました。

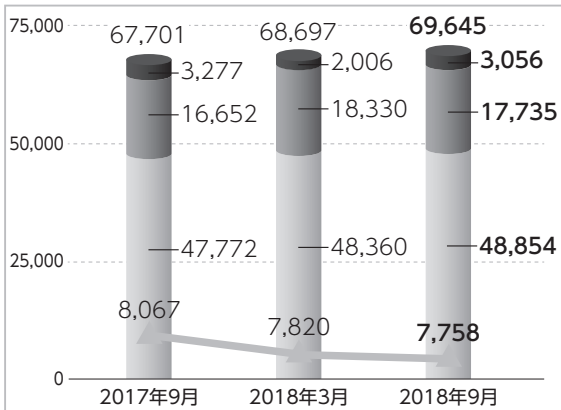
個人貸出は前中間期末比3.3%増の2兆2,818億円、中小企業貸出は同5.9%増の2兆1,405億円となりました。

（※） 除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

預金等の状況（単体）

■ 個人預金 ■ 法人等預金 ■ 譲渡性預金
▲ 個人預かり金融資産

（単位：億円）



譲渡性預金を含む預金等は、前中間期末比2.8%と安定的な増勢を維持して、中間期末残高は6兆9,645億円となりました。

個人預金は前中間期末比2.2%増の4兆8,854億円、法人等預金は同6.5%増の1兆7,735億円となりました。

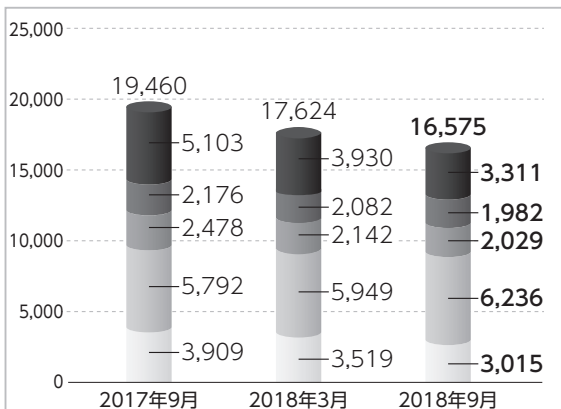
個人預かり金融資産（※）は、前中間期末比309億円減少し中間期末残高は7,758億円となりました。

（※） 投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）

■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債
■ 株式 ■ その他

（単位：億円）



有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前中間期末比2,884億円減少し、中間期末残高は1兆6,575億円となりました。

連結決算における事業の概況

当グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は期中586億円増加し8兆634億円となり、負債は期中500億円増加し7兆5,182億円となりました。また、純資産は期中85億円増加し5,451億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中284億円増加し5兆5,018億円となりました。有価証券は期中1,063億円減少し1兆6,568億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は期中941億円増加し6兆9,341億円となりました。

経常収益は、資金運用収益の減少などから前年同期比6億9百万円減少し801億88百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損など）やその他経常費用（貸倒引当金繰入額など）の増加などから前年同期比32億10百万円増加し548億5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比38億20百万円減少し253億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比27億21百万円減少し174億1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	6,202,771	6,442,456	6,658,923	6,497,353	6,669,124
貸出金残高	5,100,068	5,442,105	5,549,593	5,224,283	5,518,657
有価証券残高	2,079,105	1,946,031	1,657,538	2,089,169	1,762,450
総資産額	7,690,401	8,023,674	8,044,288	7,972,794	7,987,457
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)
純資産額	496,942	520,615	519,709	508,561	513,871

損益の状況

経常収益	59,972	66,779	65,959	119,136	122,161
うち信託報酬	—	0	7	—	0
経常利益	20,997	27,238	23,736	34,522	38,502
中間(当期)純利益	17,063	18,999	16,445	25,237	26,056

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	1,121.83	1,196.93	1,199.56	1,160.29	1,182.75
中間(当期)純利益	38.29	43.65	37.96	57.05	59.96
潜在株式調整後中間(当期)純利益	38.23	43.57	37.89	56.95	59.84
配当額	6.00	6.00	6.00	12.00	13.00

単体総自己資本比率 (%)	12.19	12.53	12.54	12.17	11.98
単体Tier1比率 (%)	11.51	11.70	11.81	11.56	11.50
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.51	11.70	11.81	11.56	11.50
従業員数 (人)	3,172	3,139	3,093	3,106	3,050

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月

連結経常収益	72,105	80,797	80,188	144,130	150,386
うち連結信託報酬	—	0	7	—	0
連結経常利益	21,887	29,202	25,382	36,521	42,409
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	17,511	20,123	17,401	26,304	28,366
連結(中間)包括利益	3,848	19,354	12,386	27,988	18,460
連結純資産額	507,369	540,676	545,173	526,181	536,613
連結総資産額	7,706,560	8,038,701	8,063,446	7,986,598	8,004,790
1株当たり純資産額 (円)	1,132.54	1,229.49	1,244.05	1,187.51	1,221.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.30	46.23	40.17	59.46	65.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.24	46.14	40.09	59.36	65.14
連結総自己資本比率 (%)	12.45	12.96	12.99	12.58	12.41
連結Tier1比率 (%)	11.74	12.09	12.23	11.94	11.90
連結普通株式等Tier1比率 (%)	11.74	12.07	12.16	11.93	11.83
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数] (人)	3,355 [1,422]	3,319 [1,488]	3,279 [1,549]	3,284 [1,440]	3,226 [1,511]
信託財産額	—	11	783	—	13

(注)1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。